

エネルギー・環境政策講演会を開催

10月15日(火) 広島市において、エネルギー環境委員会山本委員長をはじめ、106名の参加によりエネルギー・環境政策講演会を開催した。環境省 地球環境局 総務課長 秦 康之氏から「G20の結果と今後の気候変動政策について」、(株)日本政策投資銀行 サステナビリティ企画部 部長 木村 晋氏から「SDGs・ESGの潮流と企業の取り組みについて」をテーマにご講演をいただいた。

【講演要旨】

「G20の結果と今後の気候変動政策について」

環境省 地球環境局
総務課長 秦 康之氏



1. G20の結果

今年の6月に長野県で開催された首脳級会合の結果、気候変動分野でG20参加国全体が「環境と成長の好循環」という1つのコンセプトに合意できた。気候変動対策に関しては、自然環境の変化による環境への影響、環境被害に伴う人間社会への影響、その結果が経済全体に与える影響をすべて合わせて考えなければいけない時代になってきている。企業の側から見ると、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)に配慮して行う「ESG投資」が導入されたことで、財務諸表からは見えにくいリスクを自ら排除し、企業活動そのものを社会の持続的成長につながるものとする必要が生じてきた。環境への取り組みが企業の中長期的収益につながる時代の到来であり、環境サイドと産業サイドが歩み寄り、環境が成長の1つの源泉となるような未来を作っていかなければいけない。

また、G20で海洋プラスチックごみを2050年までにゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の合意ができたことは、非常に大きな成果であった。プラスチックごみはCO₂と違い直接目で見ることができ、映像のインパクトが強いことから世の中が動いた。途上国にはプラスチックごみの処理施設がなく、処理方法も分からないので、日本がごみ処理の仕組みを途上国に導入していければ、企業にとってのビジネスチャンスになると同時に、国レベルの「環境と成長の好循環」にもつながってくる。

2. 気候変動対策

ここ数年のG7各国における温室効果ガス削減割合で、日本はイギリスに次ぐ削減割合の実績を示している。イギリスは風力発電の適地が多くあり、風力発電に切り替えることで削減し、日本は、原子力発電の再稼働と省エネ、再生エネの推進で削減した。

日本では、2013年以前は、GDPと温室効果ガス排出量の増減傾向が一致していたが、それ以降は、GDPは伸びているのに、温室効果ガス排出量は減るという「デカップリング」の傾向が出てきている。注目すべきことであり、「環境と成長の好循環」が現れはじめたと考える。

3. 地域循環共生圏

環境省では、環境、経済、社会を統合的に向上していく視点から、「地域循環共生圏」構想を提唱している。日本発の脱炭素化・SDGs構想であり、これから人口減少社会を迎える中、いかに地方創成を果たし、地方の労働力不足をどうやって解消していくかも重要なテーマとなる。人工知能、ロボット、IoTなど最新のテクノロジーを組み込んで、人々が健康で活き活きと暮らし幸せを実感できる地域を作り、他の地域と有機的につながることで、活力あふれる「地域循環共生圏」となる。新たな価値とビジネスで成長を牽引する地域がそれぞれの特徴を活かしながらつながることにより、国土の隅々まで豊かさを行きわたらせたい。

「地域循環共生圏」の取り組みは、既に全国各地で行われている。できるだけ好事例を共有し、「地域循環共生圏」という発想の下にいろいろなビジネスが生まれてくる未来を模索していきたい。

「SDGs・ESGの潮流と 企業の取り組みについて」

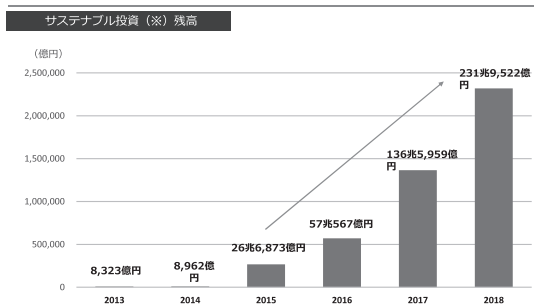
株式会社日本政策投資銀行
(DBJ)
サステナビリティ企画部
部長 木村 晋氏



1. サステナビリティを巡る国内外の動き (SDGs、気候変動、ESG投資)

現在、世の中で大きな潮流となっているSDGsや気候変動を巡る動きは、2015年が転換点であった。同年は、SDGsやパリ協定が国連で採択されるとともに、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が国連責任投資原則(PRI)に署名した。以後、日本においてもESG投資が飛躍的に伸び、昨年のサステナブル投資残高は230兆円余りに及んでいる。

日本におけるESG投資の状況



注：2014年までは個人投資家向け金融商品残高のみ。2015年以降、国内機関投資家による投資残高の開示を開始

※1 地球と社会の持続可能性に配慮した投資であること。

※2 原則1の投資プロセスや社会的な効果を資金の供給者に対して開示していること

出所：日本サステナブル投資フォーラムHP

2. 今、企業に期待されていること

このような気候変動やESGの潮流が企業に与える影響は大きく、今後企業は、経営の時間軸を延ばして戦略を考える必要がある。例えば30年後の2050年には、どんな社会課題が現れ、自社のビジネスがどのようなインパクトを受けるのか、あるいは自社の事業活動が社会課題にどのような影響を与えるのか、シナリオを用いた分析も有効だ。

今後企業に期待されることとしては、①長期的視点での持続可能なビジネスモデル・経営戦略の立案と、②ステークホルダーとの効果的なコミュニケーションの2点が挙げられる。

1点目の持続可能なビジネスモデル策定にあたっては、気候変動を始めとする様々なメガトレンドによるリスクや機会を考慮する必要がある。

気候変動のリスクには、物理的リスクと移行リ

スクがある。物理的リスクは、異常気象によって発生するリスクで、洪水、高潮、暴風等による会社資産の損傷やサプライチェーンの寸断、平均気温の上昇や気象パターンの変化等による原材料調達コストの増加などである。

移行リスクは、低炭素社会への移行に伴い発生する財務上、評判上のリスクで、気候変動に伴って導入される政策・法規制、消費者行動の変化による収益構造の変化、信頼喪失による製品・サービスの需要減少などである。一方で、気候変動により、今までになかったニーズが発生し、機会として新しいサービスや商品の需要が発生する可能性もある。もちろん、気候変動だけではなくSDGsの各目標を事業展開に持ち込む視点も必要となる。

2点目のステークホルダーとのコミュニケーションにあたっては、社会の持続可能な発展に貢献する企業であることを示す価値創造ストーリーが必要である。事業を通じた社会課題の解決が企業の成長戦略となり、その戦略と紐付けした定量的なKPIを設定して、ブランディングを意識した取り組みの情報発信が大切となる。短期的な収益への固執によるひずみも生じてきており、投資家の目線は、短期から長期へ変わり、非財務情報が重要な側面として位置付けられつつある。

DBJで毎年行っている「設備投資計画調査」に1,000社程度から回答してもらっており、その中でESGに取り組む目的を尋ねたところ、「社会貢献」という回答が一番多く、やや期待外れであった。ビジネスを通じて社会課題を解決し、利益をあげていくことがESGの本来の趣旨であり、これからは「成長戦略」という回答が伸びてくることを期待している。

3. DBJ評価認証型融資

DBJは、現在3つの格付融資〔環境格付、BCM格付(企業の防災対策、事業継続対策)、健康経営格付〕を行っており、その中では、財務情報のみならず、非財務情報を積極的に取り込み、企業価値をより適切に評価する手法を採り入れている。

格付融資の実行累計額は2兆円まで積み上がってきており、専用HPもオープンしているので、是非参考にさせていただきたい。(担当：金子)